

令和8年度当初予算審査抽出事業 調査報告書

(文教厚生分科会 No.1-2)

| | | |
|---|-------------------------|-----------|
| 所属課 | 総務就学課・教育指導課 | |
| 事業名・事業コード | 小学校教育振興支援事業 5309 ※P. 49 | |
| 予算額 | 令和6年度決算額 | 167,398千円 |
| | 令和7年度決算見込額 | 164,823千円 |
| | 令和8年度当初予算額(案) | 160,706千円 |
| 事業名・事業コード | 中学校教育振興支援事業 5314 ※P. 50 | |
| 予算額 | 令和6年度決算額 | 53,373千円 |
| | 令和7年度決算見込額 | 59,482千円 |
| | 令和8年度当初予算額(案) | 56,193千円 |
| <p>【事業抽出理由】 (事業を選定した理由) 各児童生徒へ教育用ノートパソコンを貸与し、個別最適な学びや協働的・探求的な学びを推進、情報活用能力の育成に努め、小学校においては、学習支援のため、アシスタントティーチャーの配置や、音楽専科講師を配置するなど、専門性を生かしたきめ細かな授業を展開、中学校においては、医療的ケアを必要とする生徒への支援体制の充実を図るため、看護嘱託職員を配置するなど、個々の状況に応じた学習支援や相談対応も図るなど豊かな学びを支える事業である。 来年度においては、教育用ノートパソコンの更新時期でもあり、これまでの活用の実績や、学びを止めることが無いスムーズな更新が図られるのか等の確認も必要であることから選定した。</p> <p>【事業の妥当性】 (事業の必要性、費用対効果、財源の安定性等) 教育用ノートパソコンの更新時期に伴う予算確保も補助も含めてしっかりとされており、第1期は途中から故障時の保護者負担が発生したが、新たな契約では回数制限なしで紛失や故意による故障以外は保護者の負担をなしとする体制がとられるなど、事業の必要性としては十分である。</p> <p>【調査結果】 (総括) ICT活用についてはその必要性及び効果は理解をするものの、紙の良さもある。今後、教育活動の電子化について、先進事例なども含めて調査研究しながら検討していただきたい。また、これまで鹿嶋市は教育に対して先進的な取組を行ってきたところであり、これからのICT活用に関しても先進的な独自の取組をさらに進めていただきたい。 来年度の教育用ノートパソコン更新にあたっては、修理回数制限を設けず、保護者負担を生じさせない仕組みとしたことは、しっかりと評価したい。さらに、校内教育支援センター(校内フリースクール)については小中学校全体へ普及させていきたい。</p> | | |